「国が主食用米の価格と需給に責任をもつことを求める意見書」

米価暴落のもと、10対17で不採択！！


意見書を提案する千葉敦議員

9月28日、奥州市議会第3回定例会が閉会しました。今議会では、「国が主食用米の価格と需給に責任をもち、政府備蓄米の国民への安定供給を支えるに十分な水準への早期回復と米価暴落回避を求める意見書」（提出者：千葉敦市議）について審議が行われ、不採択となりました。

討論では、阿部加代子議員（公明党）と小野優議員（新奥会）が反対討論、千田美津子議員・今野裕文議員（日本共産党）が賛成討論に立ちました。

米価下落阻止、所得補償・価格保証、国による需給コントロールの実施を求める

千葉敦議員は、意見書の趣旨について次のように説明しました。

「令和5年度産米不足から始まった価格の高騰」で、「政府備蓄米放出（50万トン）」、「輸入米急増（20万トン）」、「令和6年度産米政府備蓄米買い入れ中止」などが行われ、令和7年産米の市場は供給過剰になり、米価は現在大幅に下落しています。

令和8年産米価が暴落すれば、規模の大小を問わず全国で離農の加速が懸念されることから3点について要望するものです。（以下要望事項）

①食料安全保障の観点からも政府備蓄米について31万トンの買戻し、及び29万トンの買い入れを行い、早急に水準を復元するとともに需給関係を改善し、米価下落を阻止すること。

②米の再生産を可能とする所得補償・価格保障制度と国による需給コントロールを実施すること。

③近年にない高水準となっている民間在庫の解消に向け、集荷・流通事業者への支援を実施すること。

反対討論

地方議会として需給コントロールや価格保証を国に求めることは慎重であるべき

小野優議員（新奥会）は、米価の急激な変動による生産者の経営に不安が生じていることや政府備蓄米を必要な水準まで回復する必要性」については理解できるとしながらも、「所得補償・価格保証制度と国による需給コントロールを今以上に強固にする」ことは、「生産者等の自主的な経営判断を基本として需給に応じた生産を進めている中で」、内容によっては「現在の政策に大きな転換を求めることになる」と主張しました。

そして、「国がどこまで生産量や価格に関与するのか、その制度や影響について十分議論がないまま、地方議会として国に求めることは慎重であるべき」だとして意見書の採択に反対しました、

賛成討論

米価下落で離農が進めば自給率はさらに低下、国民全体の命に係る大問題

千田美津子議員は、「この意見書は、今の米をめぐる情勢に奥州市議会としてどう立ち向かうか問われている」とし、「岩手県内でも概算金が1俵1万8千円も下落し政府の示した生産費（平均2万553円）を大幅に下回る中、農家から「これ以上価格が下がればやっていけない」と悲鳴が聞こえてくることを紹介。農業従事者の高齢化や離農が進み、耕作放棄地も増加しており、米価下落がこれに拍車をかけ、食糧自給率はさらに低下するとし、農業だけでなく国民全体に係る問題だとして、意見書は採択すべきだと討論しました。



今の国の姿勢が今回の米不足と米価の下落を招いた

今野裕文議員は、「今の国の姿勢が今回の米不足と米価の下落を招いたと考える」と述べたうえ、「平場と中山間地域の条件は全然違う」ので、生産費2万円前後という範囲で「不足払い制度」の実施、また中山間地域では、「所得補制度」が必要だと主張しました。そのような制度がなければ、中山間地域の離農は避けられないし地域も維持できないと考え、意見書は採択すべきだと討論しました。

（右下へ）

意見書採択に賛成した議員
（日本共産党）
佐藤美雪、千葉敦、千田美津子、今野裕文
（奥和会）
門脇芳裕、高橋善行、加藤清、中西秀俊
（玲奥会）菅野至、及川佐

意見書採択に反対した議員
（新奥会）
小野寺勝、岩渕高記、佐藤永匡、三浦秀夫、小野優、及川春樹、高橋晋
（奥和会）
菊地淳、千葉典弘、佐々木友美子、高橋浩、
（奥州ノート）及川泰輔、宍戸直美
（玲奥会）岩渕英浩、佐藤克也
（公明党）飯坂一也、阿部加代子

民報
おうしゅう
読者版
発行
赤旗奥州出張所
水沢大手町3丁目59
Tel 24−2021
Fax 24−2049